

2008年度名古屋大学学生論文コンテスト

優秀賞受賞

9・11以後のアメリカ外交と安全保障に関する一考察

医学部医学科1年 山田 悠至

はじめに

9・11同時多発テロは一種の世界観の変化を意味しているのではないか。従来の国際政治の分析枠組みはテロリスト集団のような非国家主体を分析対象にしておらず、また従来の世界観の中での安全保障の究極的手段としての覇権を実現したアメリカのような国家ほどテロの標的になるという世界観ギャップによる広義の安全保障のジレンマも出現している。この9・11によるパラダイムチェンジはパワーが”ハード”に重点をおく時代から”ソフト”に重点をおく時代への転換を意味している。9・11以前は軍事力で防げたはずのアメリカ本土中枢への攻撃が9・11によって核兵器をもってしても防げないことが明らかになった。そして9・11以降は宗教を含むイデオロギーとインターネットによって瞬時に世界中を駆け巡る情報という”ソフト”なパワーをいかに支配できるかによって新たな世界観の中でのルールができ、それに従ってパワーが評価されるだろう。こうした国際情勢に対して実際にはどのような分析枠組みを用い、どのような政策を展開していくことが現在のアメリカには求められているのかを考察するのが本稿の目的である。

本稿全体の構成としては、第一章で9・11以前のアメリカ外交の歴史を概観し、第二章でアメリカが9・11を境にどのように予防戦争戦略をとるに至り、第三章で予防戦争の問題点を考察し、第四章でネットワークとしてのテロの特徴を踏まえた上で、第五章で多元的リアリズムを提唱し、そのもとでの4元モデルによって国際情勢を分析することの妥当性を検証している。

第一章 アメリカ外交の歴史

最初に9・11以前のアメリカ外交を入植・独立期から現代に至る時間軸に沿って概観してみる。ジョン・ルイス・ギャディスによれば、アメリカ外交は先制・単独行動主義・覇権の3つの視点で分析でき、覇権を目的、先制と単独行動主義を手段と位置づけられる¹。先制に関しては、1814年8月24日のイギリスによるワシントン攻撃を契機にアメリカは安全保障のための責任範囲の拡大という方針を打ち出し、拡大に伴う広大な国境が安全保障の不安定要因になるのを避けるために先制という方針を持つに至る。さらに真の独立にはヨーロッパの利害・政治からの断絶が必要との判断から単独行動主義を採り、勢力均衡が生み出す戦争と商業競争の可能性排除のために北米大陸での覇権を目指す。

しかし、この先制・単独行動主義・覇権の3本柱は第二次世界大戦時に第一の転換点を迎える。アメリカは3本柱のうちの2本である単独行動主義と先制を放棄するという大胆な政策転換をしたのである。単独行動主義の放棄でアメリカは協調的多国間枠組みを構築し、英・露などに武器提供による代替戦争をさせることで国力を温存し、犠牲を最小限に止めて勝利し、戦後に国際連合とブレトン・ウッズ体制によってアメリカのパワーの圧倒的優位を反映した国際システムという形での覇権を目指した。さらに先制放棄の背景には、民主主義国家は戦争を始めず、アメリカが世界の警察として模範的役割を果たすという自己認識の増大が

法的正当性の乏しい先制を嫌ったことがある。この後のマーシャルプランにより、ヨーロッパ人の同意の下で拡大された責任範囲を維持し、ソ連とのこうした正当性の非対称性が冷戦における勝敗に影響し、アメリカは同意に基づく覇権を実現した。

そして現在のブッシュ政権は9・11によって第二の転換点を迎える。それは単独行動主義や先制による覇権への転換である。このブッシュ・ドクトリンはアメリカの伝統的な政策の3本柱の復活のようにも見えるが、9・11により既存のルール崩壊、テロリスト集団である非国家主体の台頭、イラク戦争による先制から予防戦争への政策転換とアメリカの覇権への同意の揺らぎなど状況は未だかつてない大きな転換点にある。そこで次章では9・11後からイラク戦争に向けてアメリカがどのように先制から予防戦争へ政策転換をしたかをみる。

第二章 予防戦争という戦略

9・11同時多発テロによりブッシュ・ドクトリンを打ち出し、それが予防戦争戦略へと劇的に変化していった背景には9・11以前の国際政治の分析枠組みの破綻による混乱がある。具体的には、アメリカの覇権を目指す政策はリアリズムによるものであり、第二次世界大戦で協調的多国間枠組みを導入したことで表面的にはリベラリズムに転じたかに見えるが、多国間協調はあくまで覇権への手段であることを考えれば、やはり根底にはリアリズムがある。そして先制を道義的コストのために回避し、自らを世界の警察と自認し、世界各地の紛争に介入する姿勢はアメリカの指導者層におけるコンストラクティビズムによって説明できる。しかし9・11によって状況は大きく変わった。リアリズムやリベラリズムなどの従来の分析枠組みはテロリスト集団のような非国家主体を分析対象にしておらず、またテロリストは従来の共通の費用対便益の計算、外交、軍事力による攻撃抑止や有効な軍事力行使が出来ない上に宗教的狂信状態にあるため合理的分析が困難である。また、世界最強の軍事大国アメリカが少数のテロリスト集団による本土中枢への直接攻撃を防げなかった事実は、従来の安全保障の考え方では理解不可能であり、このことはブッシュ大統領の発言によっても示されている。「過去の敵は大規模な軍隊と工業力がなければアメリカを危険にさらすことはできなかった。しかし、今や個人の集団による陰のネットワークが、戦車一台を購入する費用にも満たない資金で、わが国に多大な混乱と被害を及ぼすことができる。テロリストは開かれた社会に浸透し、現代科学技術の力を利用して我々を攻撃するために組織されている。そうした新たな脅威に対して、それが完全なかたちをとる前に対処しなければいけない」。これが予防戦争戦略である²。「脅威が大きいほど行動しないリスクは大きくなり、たとえ敵がいつどこで攻撃してくるかわからなくても、自衛のために先制攻撃をかけざるをえなくなる」³。

次に、こうした予防戦争戦略に基づいてアメリカがどのようにイラク戦争に突き進んでいったかをみえる。ブッシュとその側近の補佐官たちはイラク戦争開戦の口実として、サダム・フセインが平和にとって恐ろしく危険な存在であり、イラクが大量破壊兵器を大量に備蓄し、すぐに核兵器を入手し、オサマ・ビンラディンやアルカイダとも繋がっていることを挙げたが、これはフランシス・フクヤマによれば脅威に対する過大評価であった。「ブッシュ

政権は、アメリカが直面したイスラム過激派からの脅威について過大評価、もっと正確に言えば誤った性格づけをした。「大量破壊兵器で武装した、抑止の利かないテロリスト」という新しい可能性が無気味な形で出現したのは事実だが、ブッシュ政権はこれをイラクや「ならず者国家」、大量破壊兵器拡散問題全般と一緒にたにしてしまった。(中略)これらの脅威に対する過大評価が、新たな安全保障戦略の中核に” 予防戦争” を据えることを正当化した」⁴ ののである。

そして、この展開にはブッシュ政権による情報操作、ブッシュ大統領自身の性格、メディアの機能不全が大きく関与していた。まずブッシュ政権による情報操作に関しては、政権内のネオコンたちに自らの政治的計画に都合のよい情報のみを積極的にばら撒くチェリーピッキング(えり好み)が見られる。「国務省やCIA から流される慎重な評価には飽き足らず、ネオコンたちは国防総省のなかに特別計画局を設立し、亡命イラク人たちの熱狂的な協力を得て、はるかに自分たちにとって好ましい情報を生み出したのである。ネオコンたちはまたCIA の分析官たちに強い圧力をかけた。チェイニーがしばしばCIA の本部を訪れ、ネオコンの政府関係者が生の(すなわち評価のフルイにかけられていない)情報の提供を求めたことに、それが表れて」⁵おり、また「訪米した秘密情報機関M16の長であるリチャード・ディアラブは、CIA 長官のテネットやその他の高官と会談した結果、W・ブッシュ政権はフセイン政権を転覆するには戦争が不可避だと判断するようになっており、開戦を正当化するために、テロリストとWMDの結びつきを明らかにする情報を「作り上げている最中だ」と報告した」⁶。

次にブッシュ大統領自身の性格に関しては、彼がアラブ世界の民主化という壮大なアイデアに夢中になっていたことが挙げられる。ブッシュ大統領は「自分の父親が1992年の大統領選挙で再選を逸したのは致命的な過ちを二つ犯したためだったと考えて、息子の自分はそれを繰り返すまいとしているのだろう。間違いの一つは、父親のブッシュが教条主義的右派を遠ざけたことである。もう一つは、ブッシュ氏自身が「ビジョンの類」と呼んだものを軽々しく扱ったことである。息子のブッシュはボブ・ウッドワードに「私は機会を捉えて大きな目標を達成する」と語っている。彼はアラブ世界を代表制民主主義に転換させることで歴史に名を残すことを夢見ている。」⁷という指摘は注目に値する。

そしてアメリカ外交政策が予防戦争へと舵を切った時期に新聞やテレビが十分な議論を欠いたことはメディアの機能不全以外の何物でもないのである。「チェイニーやラムズフェルドの発言は『ニューヨーク・タイムズ』を含めて大半のアメリカの新聞で大きな扱いを受けていたのに、エドワード・ケネディやロバート・バードの、予防戦争に走ることへの反対を表明した理にかなった演説は後ろのページに1パラグラフで報じられるか、まったく無視される始末だった。バード上院議員が2003年2月12日に行った、戦争反対の力強い演説の全文を3月9日付紙面に全面広告として掲載させるには、篤志家が『ニューヨーク・タイムズ』にカネを払わねばならなかった」⁸9・11後にアメリカが愛国主義一色に染まる中で、「メディアも非愛国的と見られることを恐れていた。開戦にいたる過程で『ニューヨーク・タイムズ』や『ワシントン・ポスト』を含むメディアは、2003年2月5日にコリン・パウエルが国連で行った演説を鵜呑みにして報じていた」⁹のである。しかし本当の愛国主義とは、メディアが自由で平等な議論を喚起することで国の最高の理念に恥じない行動をとることだったの

ではないか。そこで次章では、アメリカが自国の最高の理念を忘れて予防戦争に突き進んだ結果、どのような問題を抱え込むことになったのかを考えてみる。

第三章 予防戦争戦略の問題点

ウェストファリア体制のもとでは、戦争は主権国家の専権事項であった。そのため相互承認で成り立つ主権国家以外の主体による武力紛争は不法とみなされる。また国家間の戦争はひとつの法状態であって、戦争には形式的なルールが設定され、その結果として戦時と平時が明確に区別される。こうして国際システムは戦争と平和を相互に分節化する二重の法としての国際法を備えている¹⁰。そのため非国家主体のテロリスト集団の「犯罪」に対する報復として「戦争」を宣言すること自体が非合法であり、また「敵が攻撃してきた」という事実ではなく「敵が攻撃してくるかもしれない」という不確かな推定に基づく予防戦争戦略によってテロリズムと関係があるかどうかもわからない国に戦争を仕掛ける状況は法秩序の停止を意味している。カール・シュミットの「主権者とは、例外状況にかんして決定をくださ者をいう。」¹¹という定義に従えば、アメリカは世界の秩序に「例外状態」を宣言し、世界の「主権者」として振舞うことにより「公的暴力の発動を正当化」し「無法と正義との完全な一致」¹²を成し遂げたと考えられる。そして「潜在的なテロの撲滅を口実に行われる」予防戦争は「それ自体が憎悪や敵意を醸成して顕在的なテロを誘発し、この戦争の理由を事後的に作り出して、その継続を正当化するという自己恒常化的なサイクルをもっている」¹³のであり、予防戦争としての「テロとの戦争」が始まって以来、インドネシア、ロシア、スペインのマドリード、ロンドンと世界各地でテロが頻発するようになり、それが世界に不安と恐怖を広げる度にブッシュは、我々は「テロとの戦争」の渦中にいると行うことができるのである。「テロは法の及ばないところで実行され、不安を偏在化させて自由を危険の同義語にする。それは世界的な混乱の極致であり、結果として過酷な抑圧を招く。国家は不安にかられると自由を犠牲にして安全を手に入れよう」¹⁴としているのが現状であり、この結果、アメリカは「社会契約の賢明な理論とアメリカの独立の最善の成果かもしれない法への服従」と、その下での自由を捨てることによって、「みずからがよって立つふりをしている理想主義の遺産そのものを結局放棄」¹⁵したのである。こうしたアメリカの抱える逆説は、ロバート・クーパーの「ヨーロッパ大陸では国民国家と国際多元主義を認めつつ勢力均衡システムを成立させている勢力が、海外ではナショナリズムを抑圧する帝国を運営し、多元主義に敵対した(中略)この逆説が20世紀後半の帝国破綻の根底に存在していた」¹⁶という指摘とのアナロジーで考えることにより、アメリカ帝国の破綻の前兆とみなすことができる。アメリカは「戦争を戦争で止められると考えるほど愚かなことはない。戦争によって「予防」できるのは、平和を除けば一つもない」というハリー・トルーマン大統領の言葉を思い出す必要がある。

次に、こうしたアメリカの振舞に対する中東諸国の反応をソフトパワーの観点からみてみる。ジョセフ・ナイによれば国家のソフトパワーは主に三つの源泉を持つ¹⁷。第一が文化であり、他国がその国の文化に魅力を感じる事が条件となる。第二が政治的な価値観であり、

国内と国外で、その価値観に恥じない行動をとることが条件となる。第三が外交政策であり正当で敬意を払われるべきものであることが条件である。そこで9・11後の中東諸国のアメリカに対する反応をみると、中東やイスラム世界では激しい敵意がかつてない水準に達しており、もともとはアメリカに好意的であった国々においてさえもアメリカの政策に否定的な層がヨルダンで76%、モロッコで72%、パキスタンで66%、トルコで55%にまで高まっている¹⁸。これらのデータと前述の内容より考えてアメリカはソフトパワーの第二と第三の条件を満たすことができず、このためソフトパワーが大きく低下したと判断できる。そこで次章では、アメリカが苦戦を強いられているテロの特徴について考察する。

第四章 ネットワークとしてのテロ

アメリカのホワイトハウスが「抑止という伝統的な概念はテロリストには通用しない。テロリストは無辜の人々を狙った非道な破壊行為に訴えることを公言し、所謂テロリストの戦士は殉教を望むからであり、彼らの最大の防護手段は国籍と無関係なことだからである。」¹⁹と認識したテロリストは実際にはどのようなものなのだろうか。まずはテロの原因を概観してみる。加藤朗によれば9・11同時多発テロの原因は5つに分類できる²⁰。

- ① アメリカのパレスチナ政策。すなわちアメリカのパレスチナ政策がダブル・スタンダードでイスラエル寄りであることへの怒りが原因だとする説である。
- ② アメリカの湾岸政策。ビンラディンはイラクへの経済制裁がイラクの無辜の民を死に追いやっているといつてアメリカを非難した。
- ③ 米軍のサウジアラビア駐留。神聖なるイスラムの地を「武装した異教徒」が「侵略」していることへの反撃だとする説である。確かに聖地メッカを抱えるサウジアラビアにキリスト教徒の米軍が湾岸戦争当時、多数駐留していたことは多くのイスラム教徒、とりわけ戒律の厳格なワッハーブ派が多いサウジアラビア国民には耐えがたい屈辱だった。実際ビンラディンもサウジアラビア国籍を持ち、またFBIの調べでは9・11同時多発テロの実行者19人のうち15人はサウジアラビア人と言われている。
- ④ 構造的暴力論。イスラムの多くの人々が貧困に喘ぎ人権が抑圧されていることへの怒りが爆発したという説。一般論としてイスラム世界に貧困や人権抑圧の構造的暴力が蔓延しているのは事実だが、9・11の実行犯の多くは石油大国で豊かなサウジアラビア出身であり、ビンラディンにいたっては資産家であることを考えると説得力に欠ける。
- ⑤ イスラム原理主義思想。アルカイダのイスラム原理主義思想はイスラム世界全体のイスラム原理主義革命を目指しており、キリスト教・ユダヤ教連合の超大国アメリカへの攻撃をしかける「拡大ジハード」論(藤原和彦)をとっているという説もある。

ここでテロ攻撃を実行する段階での組織的動機を2つに分類して、敵の政策や態度の変化への反応として実行するものを「受動的テロ」、自らの価値に則って実行するものを「能動的テロ」と名付けておく。受動的テロは、今暴力を行使しなければならない必要性に駆られた行為ともいえ、例えば摘発や攻撃が間近に迫って警察官や軍人を殺す場合や、資金が必要で

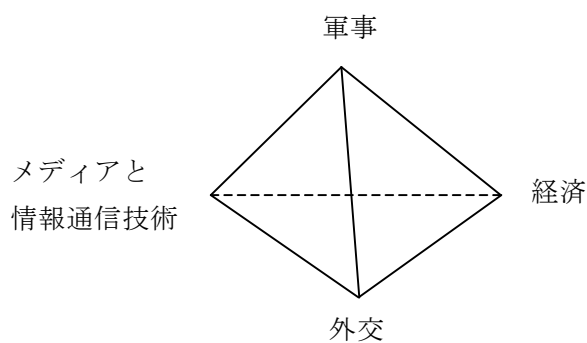
人を誘拐する場合が考えられる。それに対して能動的テロは直ぐにテロを起こす必要はないものの、組織の長期的な目標、例えば体制の転覆や革命の実現に向けた戦術として先制攻撃的にテロを実行するものであり、9・11以後のテロのエスカレートは、この能動的テロの多さに関係しているといえる²¹。そのため9・11同時多発テロがニューヨークの世界貿易センターやペンタゴンを標的としたことには、冷戦後の国際経済・軍事体制への不満という象徴的なメッセージが込められており、テロの対象はテロリストたちによって観念的に設定された不特定多数の人々となるのである。

さらに事態の終息を困難にしている要因として、紛争主体の脱領土化と脱主権化が挙げられる。従来の戦争と異なり非国家主体であるテロとの戦いは世界中に分散したテロリストを相手とするため脱領土的であり、「脱領土的であるがゆえに、領土を国家の三要件のひとつとする主権国民国家を越えて紛争主体は(中略)脱主権化する」²²のである。そしてこうしたアルカイダのような紛争主体の脱領土化を可能にした背景にはインターネットの急速な発展がある。「インターネットがアルカイダに与えた影響は三つある。第一は情報の収集、命令の伝達、活動の宣伝などが国家の情報機関やマスメディアでなくても容易にできるようになったこと。第二は新たな戦闘空間としてサイバー空間を利用できるようになったこと。第三に組織が水平化し、同時に組織がインターネットにあわせて全世界にネットワーク化したことだ。この結果アルカイダは、グローバルな活動が容易になり、脱領土的な性格がより強くなった」²³のである。これらの要因により今日問題になっているのは、テロ組織の表面的な破壊がテロの終焉に結びつかなくなっていることだ。アルカイダの組織的機能は事実上解体したとみるべきだが、その思想を引き継いだネットワーク上の分子が世界的に散ってテロを次々に起こしているのが現状である。そこで次章では、こうした現状を踏まえて国際政治情勢をどのような分析枠組みで捉えていくことが可能かについて述べてみたい。

第五章 多元的リアリズムという試み

現代はEUや多国籍企業、テロリスト集団のように国家以外の主体の多様化と影響力の増大によって国家間が相互浸透しているため、国際情勢は政府対政府の関係だけでは理解できず、超国家的主体や国内の主体の国境を越えた作用をも考慮する必要がある。こうした現状に関するフランシス・フクヤマの指摘は注目に値する。「今日の世界を特徴づけているのは「アメリカの覇権」と、それに対する反発として世界中で起きている「反米主義」である。両者の間で、軍事圧力以外の力で勢力均衡を図ろうとする「ソフトバランシング」と呼ばれる動きが組織化されない形で生じ始めている。世界の行動原理の中心が、国民国家から国家ではない主体やその他の国家の枠を超えた力へと移ろうとする動きである」²⁴またイラク戦争は国連をはじめとする既存の国際機関の限界を露呈した。国連はアメリカの開戦を是認することも、止めることもできなかったのであり、現在の世界には国際的な集団行動に正統性を与えられる機関は存在しないのである。したがって従来の国家主体のみを分析対象にするリアリズムの限界を解消しつつも、依然としてリアリズム的要素の強い現状を分析する枠組みとし

て「多元的リアリズム」というものを提唱してみたい。これは基本仮説としては、主体はパワーまたは安全を求めて常に競争しているという従来のリアリズムの立場をとりつつも、分析対象を非国家主体にまで拡大し、手段としては従来の軍事力・経済力といったハードパワーに加え、メディアや情報通信技術(IT)、アジェンダ設定能力といったソフトパワーをも含めた多元的な領域でのパワーを総合し、また該当領域のパワーを状況に応じて抽出することによって主体のパワーが評価され、そうしたパワーの分布状況によって国際情勢を分析しようとする試みである。そしてこの前提に基づいた分析モデルとして、分析手段を軍事力、経済力に加え、メディアと情報通信技術(IT)、外交の4つの要素全てが互いに1対1で相互作用し合うことを正四面体の各頂点に各要素を配し、各辺が要素間の相互作用を表すという4元モデルで考えてみる。



図：4元モデル

次に、この4元モデルの実効性について検証する。まず軍事力についてアメリカの軍事費が世界の軍事費総額の約45%に達しており、2位以下のUK、中国がともに約5%程度²⁵ということから見てもアメリカの動向は軍事力と無関係に分析することはできず、国際情勢を決定する大きな要因となっている。また軍事力を維持するためには、アメリカが毎年巨額の軍事費を抛出しているように経済力が不可欠であり、両者は相互依存関係にある。さらに「経済力があるとか、軍事的な抑止力があるとか、そういうものがないと十分な外交はできない。弱い立場からの外交というのは、なかなか成果が出ない」²⁶という田中均の発言からも軍事・経済・外交が密接に関係していることが読み取れ、「世論調査の結果は、イスラム教徒の多くがアメリカや西側諸国それ自体を嫌っているのではなく、アメリカの政策が嫌いなだけであることを示している。イスラム教徒は、アメリカがパレスチナ問題ではイスラエルの肩ばかりを持ち、エジプトのムバラク大統領やサウジアラビアの王家のようなアラブ圏の独裁者ばかりを支援し、民主主義を踏みにじっていると見ている」²⁷ことから外交政策がアメリカの中東への関与に軍事・経済力と同様に大きな影響力を持っていると判断できる。情報通信技術の発展によって、地形照合装置や情景照合装置を利用して精密誘導するトマホーク巡航ミサイルやレーザー誘導の精密爆弾がCEP10mの精度で目標に命中することが可能になり²⁸軍事的・経済的コストの面からも軍事行動の概念を大きく変えた。さらに「CNNのようなマスメディアやインターネットによる圧倒的な情報発信力、そして英語、ハリウッド映画、ディズニー、マクドナルドなどのソフトパワーで世界各地を席卷し、アメリカ文化にもとづく世界

大の文化共同体が生まれつつある」²⁹ことからメディアと IT が国際情勢の大きな要素となっていることがわかり、このメディアと IT の力を決定的に示したのが 9・11 同時多発テロであった。つまり、世界貿易センタービルの崩壊は通常戦争における物理的破壊という観点から見れば特別大規模なものではないが、旅客機が世界貿易センタービルに激突しビルから人が落下する様子、そしてビルが崩壊する過程をテレビやラジオが同時中継し、インターネットによって世界中に情報が広がり、マスメディアが繰り返し報道したことによってテロの宣伝効果は極めて大規模なものになり、恐怖は増幅され世界中の人々に計り知れない心理的暴力を与えたことにより、メディアや IT が世界情勢に極めて大きな影響力を持っていることが証明されたのである。

おわりに

アメリカがテロから長期的に自国を防衛する最も効果的な手段は民主主義の拡大である。アメリカ国務省のテロ組織リストに載っている組織の多くは非民主的な体制の中で活動し、非民主的な体制から支持され、援助を受けているからである。イラクでのアメリカの経験からわかるように軍事力のみ依存した民主主義への体制転換はコストがかかる上に成果が覚束ないが、ハードパワーが民主化に無力なわけではなく、民主化への移行は一人あたりの国内総生産(GDP)が約 6000 ドルの水準を超えると逆戻りにしにくい³⁰のであり経済的発展が民主化に繋がることは期待できる。一方で「民主主義の成長には長い時間を要し、地元民の努力と現地の市民制度の育成が欠かせず、市民精神を注意深く育てることが必要とされ、そのためには教育が大きな役割を果たす」³¹ことを踏まえ、現在の国際情勢を非国家主体をも分析対象に加えた多元的リアリズムによって捉え、民主化を実現する地域の特性によって軍事力行使、民主化勢力への資金援助も含めた経済力行使、中東の反米主義の原因である外交政策の見直しやメディア・IT による文化交流や教育をバランスよく連携させて状況に応じて使い分けていく力が今のアメリカには求められている。

注

¹ ジョン・ルイス・ギャディス 『アメリカ外交の大戦略』（慶應義塾大学出版会、2006）。

² 「先制」と「予防」の違いを明確にしておく。ここでは、先制攻撃は敵の攻撃が差し迫っているという、議論の余地のない証拠に基づいて行われる攻撃であり、予防戦争は、将来可能性のある、したがって推定される脅威に関わるものという立場をとっている。

³ Bush, "2002 Graduation Exercise of U.S. Military Academy."。

⁴ フランシス・フクヤマ 『アメリカの終わり』（講談社、2006） 18 頁。

⁵ アーサー・シュレジンガー, Jr. 『アメリカ大統領と戦争』（岩波書店、2005） 32-33 頁。

⁶ 五十嵐武士 『アメリカ外交と 21 世紀の世界』（昭和堂、2006） 267-268 頁。

⁷ アーサー・シュレジンガー, Jr. 『アメリカ大統領と戦争』（岩波書店、2005） 34-35 頁。

- ⁸ 同上書 38-39 頁。
- ⁹ 同上書 39 頁。
- ¹⁰ 西谷修 『〈テロル〉との戦争』(以文社、2006) 20-21 頁。
- ¹¹ カール・シュミット 『政治神学』(未来社、1971) 11 頁。
- ¹² 西谷修 『〈テロル〉との戦争』(以文社、2006) 48 頁。
- ¹³ 同上書 6-7 頁。
- ¹⁴ ベンジャミン・R・バーバー 『予防戦争という論理』(阪急コミュニケーションズ、2004) 68 頁。
- ¹⁵ 同上書 76 頁。
- ¹⁶ ロバート・クーパー 『国家の崩壊』(日本経済新聞出版社、2008) 41 頁。
- ¹⁷ ジョセフ・S・ナイ 『ソフト・パワー』(日本経済新聞出版社、2004) 34 頁。
- ¹⁸ The Pew Research Center for the People and the Press, "A Year After the Iraq War"
本資料は下記ウェブサイトで閲覧可能。
<http://people-press.org/report/206/a-year-after-iraq-war> (2009年1月9日現在)
- ¹⁹ White House, "The National Security Strategy of the United States of America, September 2002."
- ²⁰ 加藤朗 『戦争の読みかた』(春風社、2008) 95-98 頁。
- ²¹ 五味俊樹・滝田賢治 『9・11 後のアメリカと世界』(南窓社、2004) 47 頁。
- ²² 加藤朗 『戦争の読みかた』(春風社、2008) 83-84 頁。
- ²³ 同上書 88-89 頁。
- ²⁴ フランシス・フクヤマ 『アメリカの終わり』(講談社、2006) 21 頁。
- ²⁵ <http://yearbook2008.sipri.org/> (2009年1月9日現在)
- ²⁶ 田中均・田原総一郎 『国家と外交』(講談社、2005) 18 頁。
- ²⁷ フランシス・フクヤマ 『アメリカの終わり』(講談社、2006) 95 頁。
- ²⁸ CEP: Circular Error Probability(半数必中界)。投下された爆弾や発射されたミサイルの半数が命中する円の半径。
- ²⁹ 加藤朗 『戦争の読みかた』(春風社、2008) 17-18 頁。
- ³⁰ Adam Przeworski and Fernando Limongi, "Democracy and Development: Political Institutions and Material Well-Being in the World, 1950-1990" (Cambridge University Press, 2000)
- ³¹ ベンジャミン・R・バーバー 『予防戦争という論理』(阪急コミュニケーションズ、2004) 141 頁。

参考文献

- ・アーサー・シュレジンガー, Jr. 『アメリカ大統領と戦争』(岩波書店、2005)
- ・Adam Przeworski and Fernando Limongi, "Democracy and Development: Political Institutions and Material Well-Being in the World, 1950-1990" (Cambridge University Press, 2000)
- ・アントニオ・ネグリ、マイケル・ハート 『マルチチュード』(日本放送出版協会、2005)
- ・五十嵐武士 『アメリカ外交と21世紀の世界』(昭和堂、2006)
- ・大江博 『外交と国益』(日本放送出版協会、2007)
- ・加藤朗 『戦争の読みかた』(春風社、2008)

- ・カール・シュミット 『政治神学』(未来社、1971)
- ・五味俊樹・滝田賢治 『9・11 以後のアメリカと世界』(南窓社、2004)
- ・榊原英資 『大転換』(藤原書店、2008)
- ・サミュエル・ハンチントン 『文明の衝突』(集英社、1998)
- ・サミュエル・ポプキン、蒲島郁夫、谷口将紀 『メディアが変える政治』(東京大学出版会、2008)
- ・シャンタル・ムフ 『民主主義の逆説』(以文社、2006)
- ・ジョセフ・E・スティグリッツ、リンダ・ビルムズ 『戦争経済』(徳間書店、2008)
- ・ジョセフ・S・ナイ 『アメリカへの警告』(日本経済新聞出版社、2002)
- ・ジョセフ・S・ナイ 『ソフト・パワー』(日本経済新聞出版社、2004)
- ・ジョン・ルイス・ギャディス 『アメリカ外交の大戦略』(慶應義塾大学出版会、2006)
- ・ジョン・ルイス・ギャディス 『歴史としての冷戦』(慶應義塾大学出版会、2004)
- ・鈴木基史 『平和と安全保障』(東京大学出版会、2007)
- ・添谷芳秀・赤木完爾 『冷戦後の国際政治』(慶應義塾大学出版会、1998)
- ・高橋哲哉・山影進 『人間の安全保障』(東京大学出版会、2008)
- ・田中明彦 『ワード・ポリティクス』(筑摩書房、2000)
- ・田中均・田原総一郎 『国家と外交』(講談社、2005)
- ・ドミニク・リーベン 『帝国の興亡』(日本経済新聞社、2002)
- ・西谷修 『<テロル>との戦争』(以文社、2006)
- ・ノーム・チョムスキー 『メディアとプロパガンダ』(青土社、2008)
- ・萩原能久 『ポスト・ウォー・シティズンシップの構想力』(慶應義塾大学出版会、2005)
- ・萩原能久 『ポスト・ウォー・シティズンシップの思想的基盤』(慶應義塾大学出版会、2008)
- ・藤原帰一 『戦争解禁』(ロッキング・オン、2007)
- ・フランシス・フクヤマ 『アメリカの終わり』(講談社、2006)
- ・ベンジャミン・R・バーバー 『予防戦争という論理』(阪急コミュニケーションズ、2004)
- ・ヘンリー・R・ナウ 『アメリカの対外関与』(有斐閣、2005)
- ・ポール・ロジャーズ 『暴走するアメリカの世紀』(法律文化社、2003)
- ・マイケル・ウォルツァー 『正しい戦争と不正な戦争』(風行社、2008)
- ・マフムード・マムダーニ 『アメリカン・ジハード』(岩波書店、2005)
- ・吉川宏 『国民国家システムの変容』(学術出版会、2008)
- ・ロバート・クーパー 『国家の崩壊』(日本経済新聞出版社、2008)